3月定例会を振り返って

会派の意見

新風クラブ

平田文彦、清水おさむ、浜川総一郎議員が登壇！

新たな学力向上対策についてただした**平田文彦**議員に対し、教育長は「複数の資料を関連付けて読むことや、根拠を明らかにして自分の考えを書くことなど、いわゆるB問題への対応が必要である。そのため、市教委が新たに作成した『算数の力』の活用や、放課後学び場支援員を新たに配置することによって、学習習慣の確立と学力向上を図る」と27年度の方針を示した。

清水おさむ議員は、競輪事業の26年度決算見込みをただし、「ミッドナイト競輪の好調などから2億5千万円の単年度黒字を確保できる」との説明とともに、サービス向上策として、27年度から本場入場料を無料とする方針が示された。

今期で勇退する**浜川総一郎**議員が最後の個人質問に登壇。市長をはじめ執行部に対して、本市行政が自然災害との戦いの歴史であったことを紹介した上で「市民の安全・安心の確保はもとより、次の町づくりに向けてロマンを持って取り組んでいただきたい」とエールを送った。7期28年間、本当にお疲れさまでした。

市民クラブ

すごい市民力！　高知方式の家庭ごみ適正排出92％

長尾和明議員の代表質問に、集団的自衛権行使は、解釈変更ではなく、国民投票で憲法改正の民意を問う必要があると答弁。子ども・子育て支援事業では、新たに相談支援員とコーディネーターを配置し、27年度から保・幼・認定こども園に同時入所の第二子保育料を無料化へ。

門田権四郎議員の質問に、教育は最優先すべき政策課題であり、財源を確保し、育ち学ぶ環境をさらに充実させる。また、学校長期休業中の放課後児童クラブの時間延長は、27年度早期の実現に向けて取り組むと答弁。

田鍋剛議員の質問に、保育士不足には、責任に応じた処遇の確保と雇用環境の改善が急務であるが、臨時保育士賃金は民間にも影響するため検討する。また、家庭ごみ適正排出率は、全国的にも高い92％であると答弁。

深瀬裕彦議員の質問に、市職員は、市役所の顔である自覚を持ち対応することが必要。仁ノ地区の排水対策として、ポンプ2台の増設と導水路整備を計画。また、新規就農者支援として、研修中の助成と最長5年の支援制度について答弁。

新こうち未来

任期最後となる今定例会、代表質問に土居ひさし議員が登壇

27年度予算案を受け、会派の方向性を踏まえ市長に質問。アベノミクスと本市経済政策の連携、地方創生と総合計画、行財政改革におけるアウトソーシング計画、27年度以降の入札制度改革の具体策、小規模事業者に対する産業振興政策、クールジャパン戦略と伝統文化継承、外国人観光客誘致、街路市活性化構想、高知市農業基本計画、土砂災害から市民の命を守る体制整備、木質バイオマス発電事業、幼児教育の振興、センター方式による中学校給食実施、地域包括ケア環境整備、介護人材の確保、少年スポーツの振興など、いずれも市民生活に直結する内容であった。個人質問には、**戸田二郎**議員、**氏原嗣志**議員、**川村貞夫**議員、**浜口卓也**議員が登壇し、代表質問を行った。4年の任期中、執行部や同僚議員の皆さまには大変お世話になりました。また、支えていただいた市民の皆さまにも心から感謝申し上げます。

日本共産党

国保料引き下げ、子育て施策充実、職員の適正配置を求める

江口議員は3歳児の虐待死事件から子ども家庭支援センターの体制強化を求め、27年度に正職員ケースワーカー2人の増員、職員の資質向上のための研修期間の2週間延長、さらに児童相談所との連携を強化するとの答弁を得た。**はた**議員は公共交通再編で精神障害者にも運賃割引の適用を求め、交通協議会は27年度中の実施に向け取り組むとの答弁を得た。また、自衛隊に対して18歳の名簿提供・閲覧を認めないよう求め、希望者の名簿からの除外を協議するとの答弁を得た。**下元**議員は徘徊認知症高齢者の見守り体制の構築を求め、認知症地域推進員の配置へ。また、浦戸城跡を保存し、観光資源に生かすことについて、関係者の意見を聞き検証していくことを約束させる。**下本**議員は高い国保料を放置している責任を追及。保険料引き下げと18歳以下の子を持つ世帯の均等割免除を訴えたが、国の支援を求めるとの答弁にとどまる。

公明党

平成27年度重点施策などを中心に論戦を展開！

寺内憲資議員は、27年度当初予算の適正な執行を求めて代表質問を行いました。そのうち、障害者団体から要望を受けて、かねて取り組んできた障害者手帳の改善について、色とサイズの統一化を図ることとなった旨の答弁を得ました。

高橋正志議員は、都市の若者が本市に赴いて地域活性化を手伝う「地域おこし協力隊」制度の活用を求め、総務部長からは「必要な地域協力活動を把握し、制度の導入を検討したい」との答弁を得ました。

西森美和議員は、中山間地域の情報格差の解消について、防災や福祉の観点で有益な携帯電話通信網の拡充を求める一方、企業誘致や移住・定住策には光ファイバー整備が不可欠であると訴え、前向きな答弁を得ました。

みどりの会

近森正久議員は4年間大活躍

被災時緊急出動基金4億円確保。発癌性物質処理3億円強予算化。学校給食地産地消1億円強増加。犬猫避妊去勢補助金を大幅増額。児童通学路の競艇舟券売場阻止。無駄な残業手当4千万円を削減。不正な生活保護と補助金にNO。利益創出で競輪場の雇用を守る。